

岐路に立つ日本の『市民社会』 ～『公共』はどこへ行く？～

2018年9月5日
松原明

はじめに

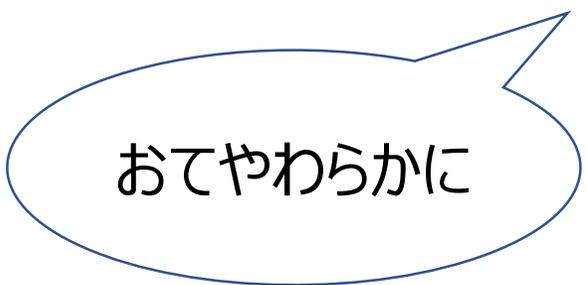
自己紹介

- 1960年大阪生まれ 58歳
- 神戸大学文学部哲学科社会学専攻卒
- 広告制作会社⇒フリーのコピーライター、経営コンサルタント
- 学生時代から、東チモール独立支援のボランティア活動・人権活動
- 1994年にシーズ・市民活動を支える制度をつくる会創設
⇒NPO法、認定NPO法人制度、寄付税制、NPO法人会計基準、自治体のNPO支援制度、などの制度づくり。日本ファンドレイジング協会などの支援機関作り
- 2015年に病気により、リタイア。 現在、主夫

主催者からの依頼内容

N P O法が成立して20年が経ち、この間にN P Oを取り巻く環境は大きく変化しましたが、日本社会に市民社会を根付かせることに関しては道半ばではないかと思っています。

会員をはじめとした市民社会に関心のある方々と共に、これからの市民社会の創造を考えるための集いをもちたいと考えました。



おてやわらかに

椎野さんのメールから

依頼を受けて、今日のポイント

- 日本の「市民社会」は怎么样了の？（道半ばなの？）
- N P Oを取り巻く環境の変化ってどんなもの？
- これからの「市民社会」の創造ってどうすればいいの？

について、松原の私見をお話する

※松原の見解はとても変っている、ということは先に言っとくね。

両義性の重要性

話の「前提」として、「両義性」の重要性について触れておきます。

すべての事柄には、正反対の2面性がある

Ex.

民主主義は、人々を主権者とする政治である。

⇔

民主主義は、衆愚政治に陥りやすく、ファシズムを生み、人々を被支配者にしてしまいやすい政治である。

※社会学では、正機能と逆機能という言い方もします。

日本の「市民社会」はどうなっているの？

非営利セクターをめぐるワードの混乱

市民社会、第三セクター、非営利（NPO）セクター、社会的経済、ソーシャルセクター、共助社会、非政府（NGO）セクター、新しい公共、などのワードのごった煮。なぜこうなっている？



社会的概念とは、誰かがなにかのために使うために作られた社会的・歴史的構成物である。



歴史的にどう構成されてきたかが重要

概念の整理を簡単に

市民社会	政治的	欧米。国家をコントロールする主体としての共同体
NGOセクター	政治的	国連。政府・企業とは別の公的利益を主導する組織s。主に先進国の組織を指していた。国連憲章。
CSO（市民社会）	政治的	国連。国家とは別の公的利益を主導する組織s。途上国の現地組織も含める。90年代以降。
非営利セクター 第三セクター	経済的	米国。国家・企業とは別の公益的組織s。法人格を持つ組織を基本とする。非営利公益。戦後。
社会的経済	経済的	欧州大陸。NPOに協同組合を含める。戦後。
ボランティアセクター	経済的	英国。法人格を持つ非営利団体だけでなく、法人格を持たない任意団体も含める。戦後。
ソーシャルセクター	経済的	英米。社会的課題解決をする組織。非営利だけでなく、企業もふくめる。90年代以降。

欧米における「市民社会」の発展

市民社会は、大雑把な図式でいうと、欧米で次のような段階で生まれ、成長してきた。

～17世紀	13世紀アリストテレス再発見。17世紀まで、国家共同体（政治社会）が市民社会。
17世紀	近代世界システム確立。後半、各国でクラブや結社の創設が相次ぐ。貴族と資本家による近代的公共圏誕生。イギリスで清教徒革命、名誉革命。権利の章典。
18世紀	中盤、産業革命により経済的力を持った市民（経済人）による商業社会＝（ブルジョア）市民社会が成立。後半、フランス革命。アメリカ独立。
19世紀	初頭、私法の成立。一時的にルソー的市民社会概念も広まる。中盤から、市民社会概念は、より一般的な「社会」概念に。社会学の誕生。中盤（1830～1850）から、男性普通選挙が広がる。近代的民主政治が確立。後半、大衆社会の出現と、マルクス主義により「市民社会」は、「社会」と「ブルジョア社会」に分化されていく。
20世紀	大衆社会が拡大。専門家と大衆が分離し、市民的公共性が崩壊していく。マスメディアが世論を担う。30年代からファシズムの流れの中、支配の道具としての市民社会という見方も台頭。60年代以降は、市民社会は一つの過去の理想に。90年代、東欧革命により結社市民社会として復活。CSO。結社が公共圏を担う存在へ。

「市民社会」の多義性

「市民社会」という言葉は、多義的である。代表的な5例を上げる。

構成員	概要	主導者
国家の成員 (公民)	国家（政治社会）＝市民社会。古代ギリシャ、ルネサンスから産業革命までの支配的考え方。構成単位は、家や個人（地主や土地保有農民が主）。政治的社会。	アリストテレス、アキナス、ホブズ、ロック
経済人	18世紀後半からの産業革命で成長した利己的経済人（商業・工業民、資本家）からなる商業社会かつ分業的アソシエーションの経済的社会。	スミス、ヘーゲル、マルクス
自由で平等な個人	フランス革命後に登場した自由・平等な市民からなる社会。（中産階級が主役）	ルソー、トクヴィル、高島善哉、内田義彦
民間組織	20世紀。対ファシズム。市民社会は、支配者と被支配者のヘゲモニー闘争の場。学校、組合、団体はヘゲモニー装置。	グラムシ、アルチュセール
民間非営利団体	冷戦崩壊後に現れた考え方。（家族）、市民グループ、NPO/NGO、労働組合等が構成する社会。	後期ハーバーマス、ギデンズ、パットナム

「非営利セクター」に関する概念発達の歴史

16世紀～18世紀 国家共同体の主権者である「市民社会」概念成立

19世紀 階級闘争・参政権拡大などから「市民社会」論が衰退。「社会」へ

第二次大戦後 福祉国家の元でNPOセクター、社会的経済の成長

第二次大戦後 国連の活動においてNGOの正式承認

1970年代 福祉国家から福祉ミックスへ。ボランティアセクター。

1980年代 世界的に非営利セクターの拡大 「非営利革命」

1990年代 東欧革命により市民社会の再発見（結社市民社会）

2000年代 新自由主義の影響でソーシャルセクターへのシフト

日本での受容

1945年～	マルクス主義の影響下で、ブルジョア社会 = 市民社会という理解が導入
1960年代～	戦後民主主義とセットで、「自由・平等・自立からなる諸個人（規範的市民）による社会」という理解が広まる。戦前の封建制の残滓（お上に盲従する）を脱却することが最大課題。ルソー的市民社会。これが今でも、最大の「市民社会」理解
1980年代～	大衆社会・分衆社会の本格化と、日本型共同体社会の復権で、市民社会概念が衰退
1990年代後半～	世界的な結社市民社会の興隆と、NPO法の影響により結社市民社会論として再構築。
2000年代後半～	新自由主義とソーシャルビジネスのトレンドから、ソーシャルセクター論が拡大。戦後民主主義への批判から市民社会は不人気に。

市民社会概念のおさらい

- 市民社会とは、政治的ワードである
- 民主主義社会において、主権者の統一性・実体を示すためにつくられた
- 民主制と一体のワード
- 16世紀から18世紀に確立し、19世紀には一時衰退。20世紀末になり、東欧革命により復活。
- 16世紀から17世紀は政治的市民の時代。18世紀から19世紀は経済的市民の時代。20世紀末からは再び政治的市民（ただし、結社的市民）の時代へ。
- 20世紀後半からの福祉ミックスの影響を受けて、経済的機能も担うこととなった。

日本の市民社会の福祉ミックスへの対応

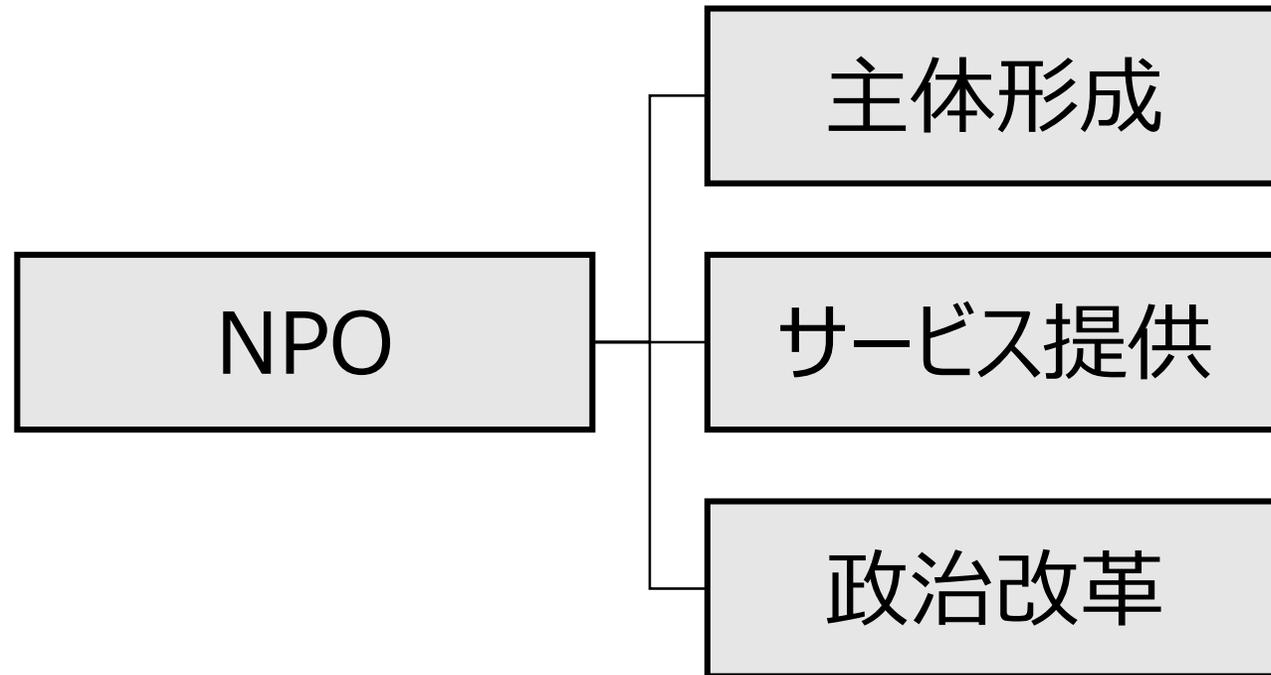
- 1980年代、日本も日本型福祉社会という福祉ミックスへ変化。ただし、非営利セクターは、政府の強力な統制下に置かれたままだったので、多くの市民ニーズは対応されないままだった。
- 市民運動から市民活動へ。福祉ミックスに対応して、市民運動は、自ら変化し、サービスの供給主体として、オルタナティブを作り始める。
- 市民活動は、組織的に行われ、経済、政治、社会的活動を統合するための概念として用いられた。
- 国家に対する市民の自主性・自立性は保持されたが、政治性は薄れていく。

NPO法の意義の再確認

- 規範的市民社会を結社市民社会に変える
- グローバルな民主主義の復興運動の中の日本での呼応
- 個人主体の民主主義から、結社による多元的民主主義の強化をめざす
- 経済の民主化・公正化もめざす。

⇒市場の民主化（エシカル投資、CSR、消費者教育）、民主的な市場外経済（フェアトレード、作業所などの生産拡大、非営利事業）も展望する

NPOの3つの機能



NPOの機能を、社会課題解決と価値創造の2つに限定すると、民主主義の主体たるNPOの役割が希薄になり、市民社会の衰退を招く。
サービス提供ならパートナーシップでいいが、政治改革はパートナーシップではない。

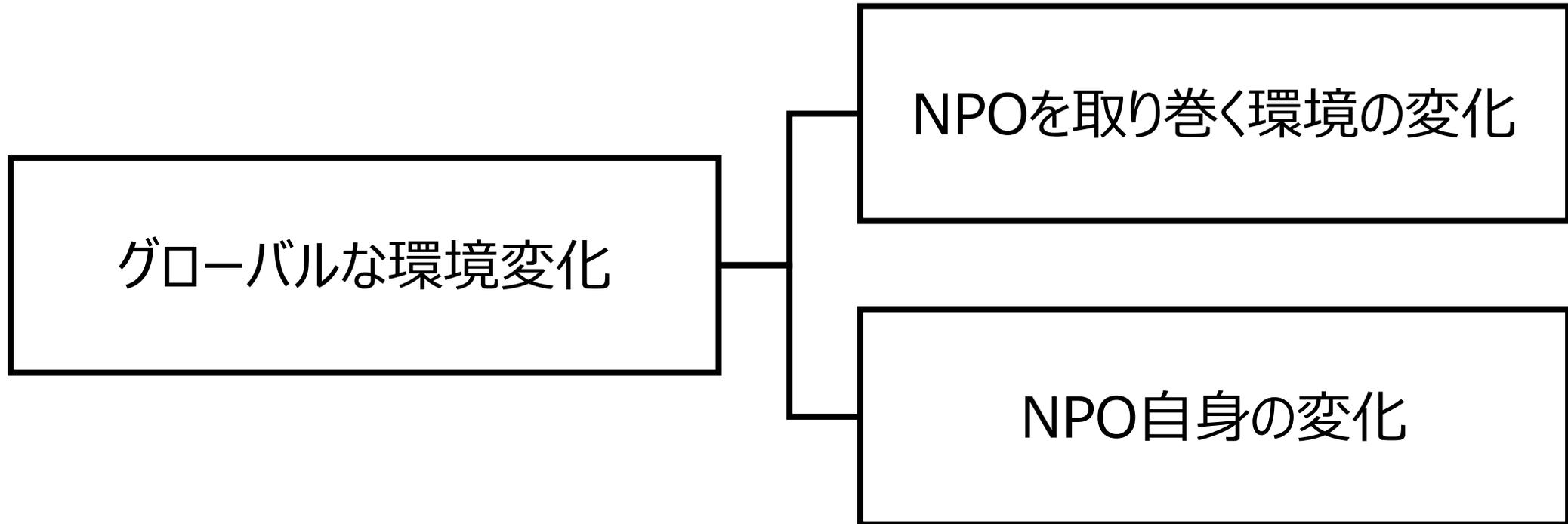
3つの手法の概要

手法の違いは、活動対象の違いが一番大きい。
実際にはミックス型となる。

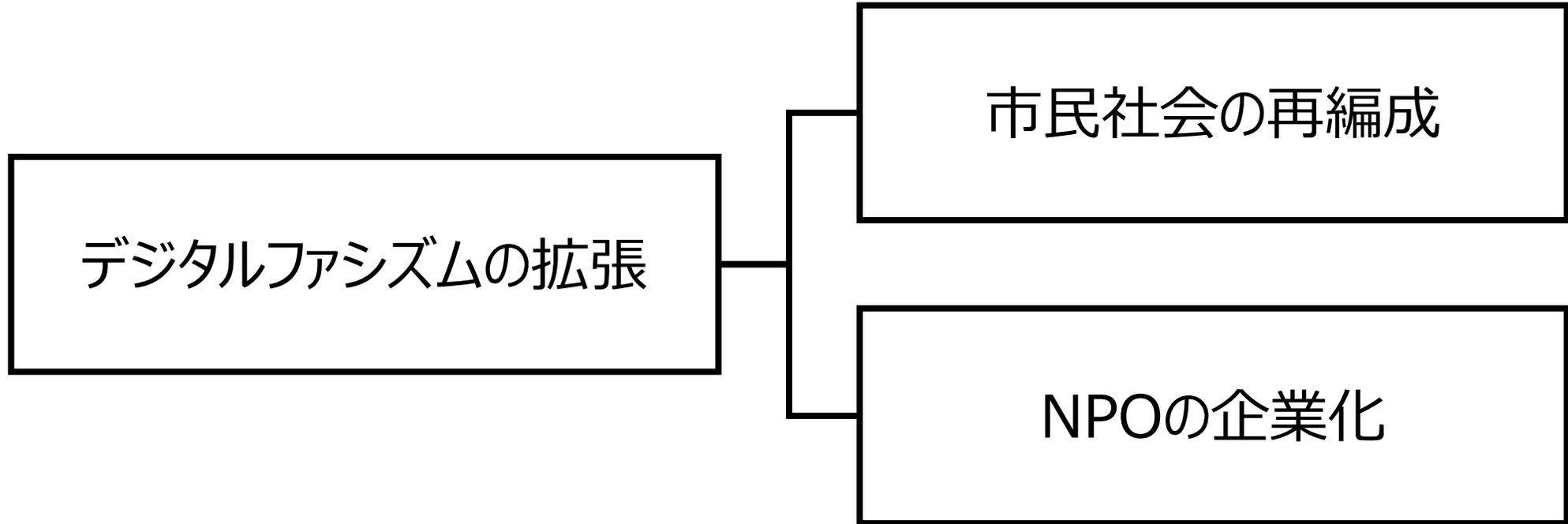
主体形成型	市民が対象	<ul style="list-style-type: none">• 市民一人ひとりの意識変革、行動変革による社会変革• 不買運動などが典型• 参加型や社会運動型と呼ばれることもある。
サービス提供型	受益者が対象	<ul style="list-style-type: none">• サービスや製品の提供による課題解決、社会変革をめざす• 子ども食堂や介護サービス提供などが典型• 事業型と呼ばれることもある。
政治改革型	政府が対象	<ul style="list-style-type: none">• 政策変更、立法などにより社会変革、課題解決をめざす• NPO法立法や自殺防止法策定などが典型• (政治) 運動型と呼ばれることもある。

NPOの環境（とNPO）の変化って？

環境とNPOの変化



変化とは何か



- 現在の状況は、グローバルなデジタルファシズムのトレンドを受けて、NPOとそれを取り巻く環境が大きく変化していること
- それにより、「市民社会」は大きな危機に瀕している

デジタルファシズムとは

政治の全体主義



ICTなどのコミュニケーションテクノロジー



経済の新自由主義



ポピュリズムなどの社会の運動

新自由主義とは何か

【新自由主義】

社会の問題を市場（経済）ですべてを解決しようという考え。

M・サッチャー「社会というものは存在しない。個人と家族だけが存在する。」

フーコー「社会のあらゆる活動を経済的に分析する新しい世界観」

新自由主義と市民社会

新自由主義の市民社会に対する2つのアプローチ

古典的ネオ・リベリズム

撤退する政府・補完的社会・
大きな市場派

サッチャー・レーガンの「小
さな政府」派

撤退する政府を補完する
NPOだけを補助

アドバンスト・リベリズム

効率的政府・効率的社会・
大きな市場派

ブレア等の「第三の道」派

NPOを市場化することで、
市場を社会に拡大する。

アドバンスト・リベラリズムとは何か

- ネオ・リベラリズムの発展形
- 政府は自らが直接統治するのではなく、個人やコミュニティ、政府機関、企業などの多様なエージェントと契約、あるいはパートナーシップを結び、それらに権限を与えながら、目標や基準の設定、パフォーマンスの測定、モニタリングと評価、説明責任の強化などの「統治のテクノロジー」を駆使することによって、遠隔統治することを目指すリベラリズム。
- 自治化と責任化の戦略、と呼ばれる。
- 主体としては、「自己管理する個人やコミュニティ」、「企業家的な個人」「アクティブな市民」などが要請される。
- 国家や社会を縮小したり、市場の補完とみなすのではなく、それらを市場化する。
- 個人、家族、地域、NPO、国家を、すべて「企業」化し、投資⇒効用の最大化を善とする。

新自由主義の変化

古典的新自由主義	私有化	国家領域を狭め、それを分解して企業へと委譲することで、市場を拡大する。 社会領域は、国家を小さくしていった場合の零れ落ちる部分を補完するために補助する。 市場は、適切なマーケティングに基づく生産が拡大すれば拡大できると考える。
進化した新自由主義	民営化	国家領域、社会領域をそのまま市場化する。すべてを企業化し、投資とイノベーションの拡大という供給側の強化（効用の最大化による需要創造）で、新規市場を拡大する。 アントレプレナーシップを強調。お金で測れない分野でも、社会的効用で測定。

新自由主義の発展⇒アドバンスト・リベラリズム

福祉国家

+

NPO・企業

効率的な国家

+

準市場・協働

+

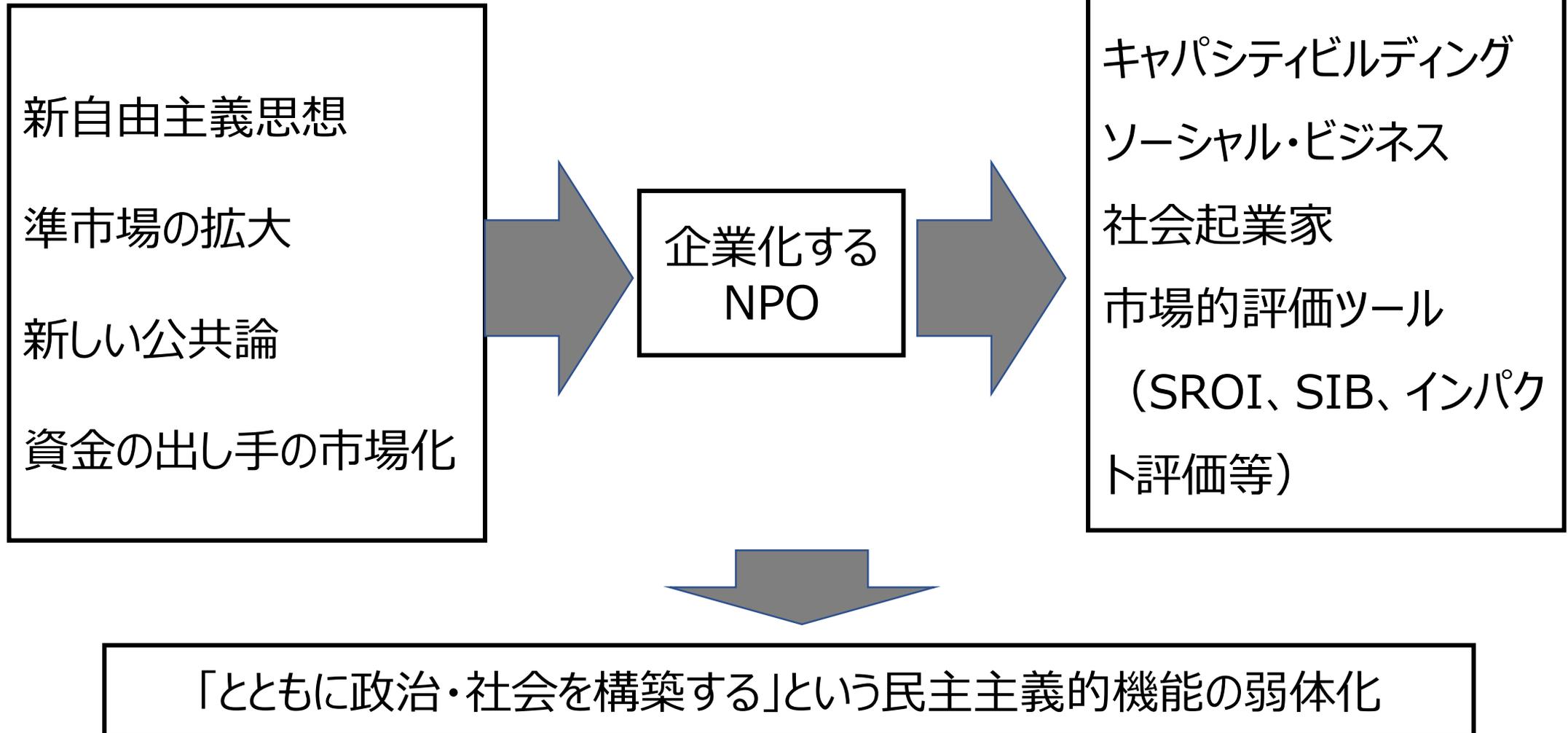
NPO・企業

【NPOセクターの市場経済化】

目標・成果などを、すべて商品経済的な指標に置き換え、政府等が管理。
PPP、PFI、パートナーシップ、SROI、ソーシャル・インパクト評価など導入

NPOは社会サービス提供機関 & 政府の政策遂行機関に
資源は得やすいが、政府に対する批判的や主体形成は弱体化

企業化するNPO



ソーシャルビジネスの台頭

社会的課題を市場としてとらえ、
持続可能な経済活動（ビジネス）を通して
問題解決に取り組む事業



良い点：NPOの事業面を強化する



問題な点：運動や参加といった側面が落とされがち
市場化できない分野は対応ができない。

もう一つの全体主義とは

全体主義とは個人の全ては全体に従属すべきとする思想または政治体制。単なる独裁や専制とは異なり、「全体の利益を個人の利益より優先する」だけでなく、個人の私生活なども積極的または強制的に全体に従属させる。



- 自分は優遇からとり残されているという疎外感
- すべてを特定の敵のせいにし、敵・味方で世界を二分する世界観（異分子の選定と排除）
- 自分は何もできない、言われたとおりにやっただけという無責任

「悪の凡庸さ」

- ナチズムという全体主義を分析したH・アーレントは、人類最大の悪は、「考えないこと」だという。
- ユダヤ人虐殺は、責任者が命令に従うだけの凡庸な人間だったから起きたし、全体主義は、個々人が考えなくなり、状況を受け入れることから起こるとした。
- 丸山真男は、第二次大戦を生んだ日本の全体主義を「無責任の体系」と呼んだ。
- アーレント「考えるとは注意深く直面し、抵抗すること。」

日本の今日の全体主義の特徴

- 経済的不況からの脱出とグローバル化への対応を始めとする「国力の復興」が、日本の全体主義のスローガンとなっている。
- この「国力の復興」のために、公共私を組み換えが行われている。
- 共私部門は、新しい日本型福祉社会の実現のためのパーツとして位置づけられている。
- 公共を、政府と共助領域に分解。政府の責任を一部放棄し、自己責任へ転化。
- 公共を、公共サービスに矮小化。それを民が自発的に担うことを促進。
- すべてが、企業化していくことが、活力となる、という考え。「一億総活躍社会」。総動員型社会。

全体主義と新自由主義の結合

- 富者を強化することが国力の増強・復興につながる（トリクルダウン、大企業減税等）
- 格差はむしろ市場競争を活性化させる原動力
- 政府の資源は、市場を拡大し、アントレプレナーやイノベーションを促進し、社会や政府を効率化することに使う。（休眠預金制度）
 - ※ちなみに、休眠預金制度は、政府自身を市場化するための動きの重要なツールである。社会や地方自治体等を市場化していく。
- 福祉ミックスとの融合で、非営利セクターや地域共同体（コミュニティ）、家族を福祉の担い手に。自己責任の世界へ。家族も企業化する。（子ども・若者は国力の担い手。しかし、大人は別）

「新しい公共」論の台頭

NPO法の成立、法人数の増加、非営利セクター改革に従い、「新しい公共」論が台頭してくる。2000年代前半の小泉政権時から広がる。民主党のイデオロギーと言われがちだが、最初にこのコンセプトを採用したのは、自公政権。その後、企業CSRや社会的企業の動きを受けて、担い手が広がる。

「新しい公共」とは、
行政だけが公共の役割を担うのではなく、
地域の様々な主体（市民・企業等）が
公共の担い手の当事者としての自覚と責任をもって活動することで
「支え合いと活気がある社会」をつくるという考え方
(内閣府の定義)

新しい公共論の台頭

「新しい公共」とは	政府だけでなく、市民、NPO、企業なども、公共サービスの担い手として位置づける考え方
良い点	政府だけが公共サービスの担い手でない点を認めた点。 政府の過度のパターナリズム的介入を防止
問題な点	<ul style="list-style-type: none">➤ 非営利セクターの市民社会の連帯の担い手の面や、政治に対する参加やアドボカシー機能は軽視している。➤ 企業とNPOを等値することで、NPOの企業と違う機能を疎かにしている➤ 公共の経済化・市場化
もたらした傾向	公共サービスの担い手として、政府や企業と同じように効果や効率が発揮できるような圧力がかかる。新自由主義の補完的担い手に。

「共助社会」とは

我が国経済を再生し、成長を持続的なものとするためには、「すべての人材が、それぞれの持ち場で、持てる限りの能力を活かすことができる「**全員参加**」が重要であり、**自助・自立を第一**としつつも、**自助・共助・公助のバランスのとれた政策**を検討していく必要がある。**公助について財政上の制約がある中で、地域の課題**に対応し活性化を図っていくためには、**共助の精神**によって、**人々が主体的に支え合う活動を促進**することで、**活力ある社会**にしていくことが必要である。

内閣府HPより

まとめると現状は？

全体主義

新自由主義

日本型福祉ミックス

日本の「市民社会」は
再び存亡の危機にある

市民社会はどうすれば創造（再構築）できるか？

現代の市民社会論のもう一つのカギ概念

現代の市民社会論の焦点

結社市民社会

政治・経済・社会の再構築

公共のあり方

公共の概念はなぜ重要か

「公共」論の核心 ⇒ 「ともに」

公共的な空間・場が確立し、そこで、開かれた人々が、ともに考え、ともに意見を交換し、ともに活動することがなければ、民主主義や市民社会は、一体性を保持できず、機能しない。



戦後、欧米では、公共性論が大きく議論されたが、日本では、公共を政府が独占したために、議論が放置された。
NPO法以後、日本でも議論が盛んに。

もう一度「市民社会」の発展を振り返る

市民社会は、大雑把な図式でいうと、欧米で次のような段階で生まれ、成長してきた。

～17世紀	13世紀アリストテレス再発見。17世紀まで、国家共同体（政治社会）が市民社会。
17世紀	近代世界システム確立。後半、各国でクラブや結社の創設が相次ぐ。貴族と資本家による近代的公共圏誕生。イギリスで清教徒革命、名誉革命。権利の章典。
18世紀	中盤、産業革命により経済的力を持った市民（経済人）による商業社会＝（ブルジョア）市民社会が成立。後半、フランス革命。アメリカ独立。
19世紀	初頭、私法の成立。一時的にルソー的市民社会概念も広まる。中盤から、市民社会概念は、より一般的な「社会」概念に。社会学の誕生。中盤（1830～1850）から、男性普通選挙が広がる。近代的民主政治が確立。後半、大衆社会の出現と、マルクス主義により「市民社会」は、「社会」と「ブルジョア社会」に分化されていく。
20世紀	大衆社会が拡大。専門家と大衆が分離し、市民的公共性が崩壊していく。マスメディアが世論を担う。30年代からファシズムの流れの中、支配の道具としての市民社会という見方も台頭。60年代以降は、市民社会は一つの過去の理想に。90年代、東欧革命により結社市民社会として復活。CSO。結社が公共圏を担う存在へ。

現代の公共の課題

20世紀以降の「公共」は、19世紀前半以前の「公共」と求められるものが大きく違ってきている。

1. 一元的公共圏だけでは「公共性」の理念が満たせなくなっている。
2. 政治、社会、経済の「公共」を扱わなければならない。

公共圏と公共的空間

今日は、多様な公共圏とそれをつなぐ公共的空間の両方が必要とされる。

公共圏	一元的	ともに活動する場だが、ともは「友」。仲間と出会い、協働する場。共通の価値を求める場。異質なものは排除される場合が多い。多元的社会では、単なる競争や闘争だけとなる可能性があり、市民社会の一体性を確立できない。
公共的空間	多元的	ともに活動する場だが、他者と出会い、協働する場。他者は、敵や存在を奪われた者など。多様な公共圏が、出会い、協働する場でもある。

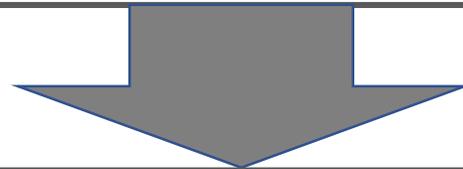
公共は、政治・経済・社会の3面が必要

かつての言論空間だけでなく、公共の問題は、政治・経済・社会の面に渡っている。

政治	制度や財政、公共サービスの面でどう公共的空間を構築できるか
経済	公共財、社会共通資本などの面でどう公共的空間を構築できるか
社会	コミュニティや社会関係資本という面でどう公共的空間を構築できるか

公共領域の市場化

介護保険制度、障害者自立支援法、指定管理者制度、PPP、PFI、新公共経営（NPM）、市場化テストなど、公共領域を市場化（準市場化）する制度改革が進む。



民営化自体は、良い面もある、両義的なものだが、現状、経済的価値以外の価値が顧みられていない。
NPOも市場化を進める契機に。
受益者を消費者化もしくは、労働者・企業家化し、
社会変革の担い手とは捉えない。

公共論からみたときの市場化の問題

すべてを企業 & 市場モデルへ変えていく。生産者／消費者モデル



NPOは、支援／被支援モデルへ
行政は、提供者／顧客モデルへ
社会課題は、解決する人／解決される人モデルへ



「ともに」（公共）の理念が失われ、
公共的空間を作る努力がなされない。

新しい公共的空間が必要とされている

- ⇒ かつては、公共は一元的で、言論的な場
- ⇒ 福祉国家においては、公共は政府が独占。
- ⇒ 今からは、公共的空間は、多様な公共圏が出会い、協働する場であり、政治・経済・社会を統合した活動的な場として市民社会再構築のために必要となる。
- ⇒ 市民社会の心臓に当たる公共的空間をどう作り出せるか？
が、市民社会再構築の最大の課題
- ⇒ NPOも、公共の構築という第4の機能が必要となってくる。

ご清聴ありがとうございました。